

2026 年 1 月 8 日

プレスリリース

DKSH、日本における食品安全検査ソリューション提供に向け新たなパートナーシップを締結



DKSH マーケットエクспанションサービスジャパン株式会社（本社：東京都港区、取締役社長：林 靖夫、以下 DKSH）は、日本における食品および製薬業界向けの高度な微生物検出ソリューションの提供に関する販売代理店契約を締結しました。本契約は、カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、台湾、ベトナムでの展開に続くもので、日本の食品・製薬分野の安全性向上とオペレーション効率の強化に貢献してまいります。

DKSH は本契約により、米国のグローバルサイエンス企業サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド（以下 Thermo Fisher）の食品中病原体検査向け SureTect™ 迅速検査キットや、クリーンルームの無菌確認用培地「Triple Wrap」などを順次日本国内で提供し、食品・製薬業界における病原菌検査の迅速化と安全性向上を支援します。

■ 日本市場で高まる迅速検査へのニーズ

食品安全に対する社会的関心が高まる中、日本の食品・飲料工場では生産ラインの高速化が進むものの、従来の微生物検査は、培養に時間を要するため製造工程におけるボトルネックとなってきました。こうした課題を解決する手段として、迅速検査技術が注目を集めています。

また、2021 年の HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Points）の完全施行により、特に中小規模の食品メーカーを中心に検査頻度が大幅に増加しました。その結果、従来手法における検査では、人手不足や業務負荷の増大といった課題が顕在化しています。

一方、SureTect のように容易な迅速検査システムは、技術者不足が進む現場でも安定した品質管理の維持に貢献します。さらに、保存期間が短く微生物汚染リスクの高い惣菜、チルド食品、調理済みベーカーリー製品などを中心に、より厳格かつ迅速な微生物検査に加え、短い賞味期限に合わせたスピード出荷や食品ロス削減、在庫最適化といった課題が顕著化しており、迅速検査へのニーズが確実に拡大しています。

従来、食品メーカーは一部検査を外部委託していましたが、リードタイムの長さが出荷判断に影響していました。SureTect を導入することで、自社内で当日もしくは翌日の迅速判定が可能となり、出荷

リードタイム短縮と業務の効率化を同時に実現します。また、SureTect は ISO 16140、AOAC、AFNOR などの第三者認証を取得しており、海外市場で求められる品質保証にも対応できる信頼性の高い検査法です。

DKSH マーケットエクспанションサービスジャパン株式会社 取締役社長 林 靖夫は、次のように述べています。

「サーモフィッシャーサイエンティフィックとの提携は、食品の安全性向上と業務効率化に貢献するソリューションを通じて、人々の暮らしを豊かにするという DKSH のコミットメントを改めて示すものです。SureTect™迅速病原体検出キットの導入により、日本の食品メーカーが、より迅速かつ信頼性の高い検査を実現し、最高水準の品質基準を維持できるよう支援してまいります。」

DKSH は今後も Thermo Fisher と共に、日本の食品業界における迅速検査ソリューションの普及を推進し、安全性と効率性の向上に貢献してまいります。

DKSH マーケットエクспанションサービスジャパンについて

DKSH は、160 年以上にわたり、ヘルスケア事業部門、消費財事業部門、生産資材事業部門、テクノロジー事業部門を通じて、アジアを中心に世界中に企業の成長を支えてきました。マーケットエクспанションサービスのリーディングカンパニーとして、調達、マーケットインサイト、マーケティング・販売、e コマース、流通、アフターサービスなど幅広いサービスを提供し、「人々の生活を豊かにする」という企業使命を実現しています。また、DKSH は国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）に加盟しており、責任あるビジネス運営の原則を遵守しています。スイスの SIX 証券取引所に上場している DKSH は、現在 36 のマーケットで 28,060 人のスペシャリストを擁しており、2024 年には売上高 111 億スイスフランを達成しました。

DKSH のテクノロジー事業部門は、科学・産業分野の専門的な用途に対応する包括的なソリューションを提供しています。約 1,820 人のスペシャリストが所属し、2024 年には 5 億 4,900 万スイスフランの売上高を記録しました。

<https://www.dksh.com/jp-jp/home/technology>

本件に関するお問合せ先

DKSH ジャパン株式会社

マーケティング&コミュニケーションズ 山田 ジュリ

julie.yamada@dksh.com